



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社エイジア 上場取引所 東
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男 (TEL) 03-6672-6788
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	151	27.6	14	—	14	—	13	—
22年3月期第1四半期	118	△16.5	△9	—	△9	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,398	87	1,387	53
22年3月期第1四半期	△833	43	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	631	509	509	509	80.7	54,815	15	
22年3月期	638	503	503	503	78.8	54,142	16	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 509百万円 22年3月期 503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	0	00	—	—	750	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	750	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	300	17.5	10	16.2	10	10.7	10	12.5	1,075	50
通期	600	0.9	40	△29.0	40	△29.7	40	△15.6	4,302	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,631株	22年3月期	11,631株
23年3月期1Q	2,333株	22年3月期	2,333株
23年3月期1Q	9,298株	22年3月期1Q	10,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復傾向にあるものの、不安定な雇用情勢や海外経済の下振れ、デフレ傾向の強まりなど、引き続き予断を許さない状況にあります。当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)は、収益改善策として前事業年度に取り組んだ利益率の高いASP・SaaS※の増強を継続しつつ、中長期的な視点での当社の発展のため、新しい成長エンジンを発掘・育成することに注力してまいります。アプリケーション開発事業に比べると特色や利幅の薄い受託開発事業は思い切って縮小し、アプリケーション開発事業や新規事業のテストマーケティング等の業務への再配置を進めています。

これらの結果、当第1四半期会計期間においては、売上高151,613千円(前年同期比27.6%増)、営業利益14,554千円(前年同期は営業損失9,075千円)、経常利益14,733千円(前年同期は経常損失9,150千円)、四半期純利益13,006千円(前年同期は四半期純損失8,987千円)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

①アプリケーション開発事業

増強中のASP・SaaS案件がおおよそ順調に進んだことに加え、比較的大型の案件の受注もあったため、売上高は103,369千円(前年同期比44.9%増)となりました。

②受託開発事業

前述のとおり、新しい成長エンジン発掘のため、発展的に事業を縮小中ですが、既存案件の納品等により、売上高は48,244千円(前年同期比1.6%増)となりました。

※ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7,354千円減少し、631,588千円(前事業年度末比1.2%減)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が17,445千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が53,337千円減少したことにより27,980千円減少いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ有形固定資産が17,907千円増加したことにより20,625千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ13,611千円減少し、121,917千円(前事業年度末比10.0%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ買掛金が14,975千円減少したことにより22,179千円減少いたしました。固定負債は、当第1四半期会計期間より資産除去債務6,847千円を計上したことにより、8,567千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ6,257千円増加し、509,671千円(前事業年度末比1.2%増)となりました。これは、剰余金の配当により6,973千円減少した一方で、四半期純利益13,006千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ17,415千円増加し、390,751千円(前事業年度末比4.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、37,452千円となりました。主な資金減少要因として仕入債務の減少額14,975千円、本社移転損失引当金の減少額6,880千円があったものの、主な資金増加要因として売上債権の減少額53,337千円、税引前四半期純利益15,695千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支払われた資金は、15,593千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,140千円、定期預金の預入による支出1,529千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果支払われた資金は、4,443千円となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は順調に推移いたしました。第2四半期以降についてはまだ不確定な要素を含んでいるため、平成22年5月10日付当社「平成22年3月期決算短信」にて公表した平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想及び平成23年3月期通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益が422千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,065	403,620
受取手形及び売掛金	75,284	128,622
仕掛品	4,644	3,741
その他	22,582	16,330
貸倒引当金	△1,069	△1,826
流動資産合計	522,508	550,488
固定資産		
有形固定資産	26,524	8,616
無形固定資産	13,891	14,634
投資その他の資産		
その他	68,795	65,333
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	68,665	65,203
固定資産合計	109,080	88,454
資産合計	631,588	638,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,059	21,034
未払法人税等	630	1,994
製品保証引当金	134	361
賞与引当金	2,002	7,685
本社移転損失引当金	—	6,880
その他	91,176	84,226
流動負債合計	100,004	122,183
固定負債		
長期前受収益	8,500	9,549
資産除去債務	6,847	—
その他	6,565	3,795
固定負債合計	21,913	13,345
負債合計	121,917	135,529

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,954	301,086
利益剰余金	13,006	△50,158
自己株式	△75,467	△75,467
株主資本合計	503,914	497,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,756	5,532
評価・換算差額等合計	5,756	5,532
純資産合計	509,671	503,413
負債純資産合計	631,588	638,943

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	118,794	151,613
売上原価	49,224	55,031
売上総利益	69,569	96,581
販売費及び一般管理費	78,644	82,027
営業利益又は営業損失(△)	△9,075	14,554
営業外収益		
受取利息	65	41
受取配当金	6	6
雑収入	33	140
営業外収益合計	105	187
営業外費用		
支払手数料	179	—
雑損失	1	9
営業外費用合計	180	9
経常利益又は経常損失(△)	△9,150	14,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	173	757
製品保証引当金戻入額	61	226
特別利益合計	235	983
特別損失		
固定資産除却損	—	21
特別損失合計	—	21
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△8,915	15,695
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	—	2,616
法人税等合計	72	2,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,987	13,006

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△8,915	15,695
減価償却費	2,700	3,587
商標権償却	16	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,060	△5,683
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△61	△226
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,880
受取利息及び受取配当金	△71	△47
固定資産除却損	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	8,664	53,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,644	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,124	△14,975
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,928	△6,011
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	89	△1,543
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,141	2,970
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,085	△1,049
その他	179	—
小計	△1,984	37,550
利息及び配当金の受取額	71	47
法人税等の支払額	△25	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	37,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,548	△1,529
有形固定資産の取得による支出	△2,975	△13,140
無形固定資産の取得による支出	△112	△643
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	150	20
その他	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,425	△15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,715	—
配当金の支払額	△12	△4,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,727	△4,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,091	17,415
現金及び現金同等物の期首残高	409,792	373,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,700	390,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。